

事務事業評価表 平成24年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実  
 施策 子どもの可能性を伸ばす教育の充実  
 基本事業 教育環境の充実

事業名 **学校適正配置推進事業**

[0402]

部名	教育部	事業開始年度	平成21年度	実施計画事業認定	非対象
課名	学校教育支援室	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>・小中学校 ・小中学校の児童生徒</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>今後、少子化により小規模化する学校の増加が見込まれることから、地域の特性や将来動向を見極め、保護者や地域等の理解を得ながら、通学区域の変更や統廃合を行い、学校規模の適正化を図る。 余裕教室の調査、検討を行う</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・より良い教育環境を整える観点から、学校規模を適正な規模にする。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	小中学校数	校	29	29	28	28
対象指標2	小中学校児童生徒数	人	10,674	10,305	10,042	9,776
活動指標1	地域懇談会の開催回数	回	28	15	7	5
活動指標2						
成果指標1	適正な学校規模(12~18学級)にある学校数	校	11	14	13	13
成果指標2	地域懇談会参加延人数	人	331	204	113	150
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	532	10,319	31,045	4,326
正職員人件費(B)		千円	14,522	12,090	12,039	12,140
総事業費(A)+ (B)		千円	15,054	22,409	43,084	16,466

費用内訳	
23年度	需用費 706千円、役務費 64千円、委託料 975千円、使用料及び賃借料 18千円、工事請負費 29,283千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	学校配置の適正化	事業を取り巻く環境変化	・児童生徒数は平成 10年をピークに減少傾向に転じている。 ・平成 17年度に入学した小中の新 1年生から、隣接校への入学を可能とする学校選択制を導入した。
--------	----------	-------------	---

## 23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
 妥当である  
 妥当性が低い

理由・根拠は？

市立小中学校の就学に関する事項は、設置者である市が行うことは妥当。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
 貢献度ふつう  
 貢献度小さい  
 基礎的事務事業

理由・根拠は？

通学区域からの就学者により各学校の規模が決定するが、学校規模は、教育活動や学校経営、児童生徒の学校生活を左右する重要な条件である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている  
 どちらかといえばあがっている  
 あがらない

理由・根拠は？

江小・三小統合委員会において、PTA、地元代表、教職員からの意見を聞く中で、統合に係る協議を進めた。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
 成果向上余地 中  
 成果向上余地 小・なし

理由・根拠は？

学校適正配置に係る地元住民との地域懇談会を開催し、地域や保護者等の意向を確認し理解を得ながら、適正配置に係る計画を進めていく。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

ある  
 ない

理由・根拠は？

平成 23年度のコストは、江北中学校の統合に伴う校舎解体費用等を計上したものであり、平成 24年度は閉校後の体育館維持管理費及び江小・三小統合協議に係る施設整備基本計画策定に係る費用を計上している。